

第1章 食品製造業をめぐる市場経済動向

1 食品製造業をめぐる市場経済動向

- (1) 食品製造業の生産動向
- (2) 食品製造業をめぐる経済動向
- (3) 物価の変動
- (4) 食品産業の構造変化
- (5) 小売業の構造変化
- (6) 外食・中食産業の構造変化
- (7) 人口動態と世帯数の変化
- (8) 消費構造の変化

2 食品製造業の構造変化

- (1) 食品製造業の経営動向
- (2) 食品製造業の生産動向
- (3) 食品製造業の労働生産性
- (4) 加工食品の輸出動向

1 食品製造業をめぐる市場経済動向

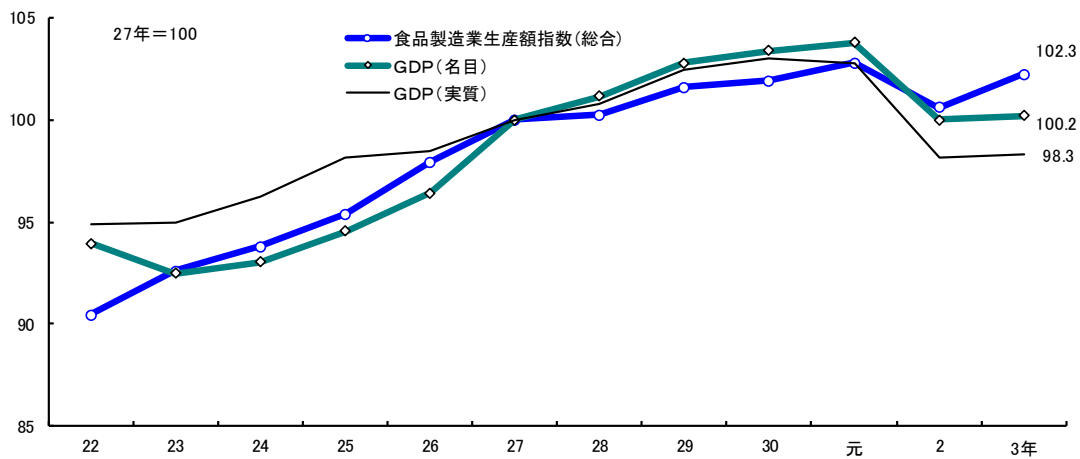
(1)食品製造業の生産動向

令和3年の食品製造業生産額指数は対前年比1.6%とわずかに上昇、食品製造業生産指数は前年並み

食品製造業生産指数（総合、暫定値）（(1)の文中は「生産指数」）及び企業物価指数（飲食料品）（(1)の文中「企業物価指数」）により算出した食品製造業生産額指数（総合、暫定値）（(1)の文中「生産額指数」）については、平成29年以降は横ばいで推移し、令和元年から2年にかけては低下したが、3年には上昇に転じている。

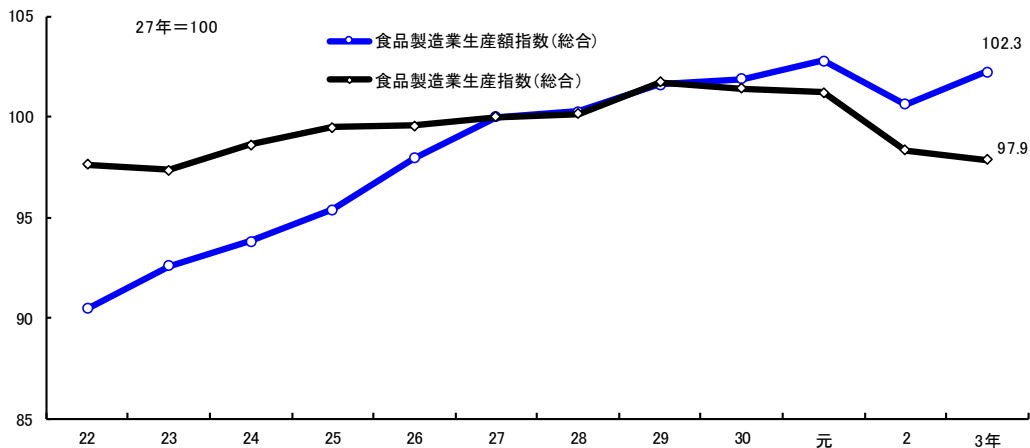
なお、令和3年は、生産指数が対前年比▲0.5%と前年並みとなったものの、企業物価指数が対前年比2.1%とわずかに上昇した結果、食品製造業生産額指数は102.3となり、対前年比1.6%とわずかに上昇した。

図1-1 食品製造業生産額指数（推計）及びGDPの推移



資料：GDP（名目）及びGDP（実質）は内閣府「国民経済計算」。
 注1：図中のGDP（名目）及びGDP（実質）は平成27年=100として算出。
 注2：食品製造業生産額指数（総合）は、P33の食品製造業生産指数（総合）に、日本銀行の企業物価指数（飲食料品）を乗じて算出。令和3年は暫定値。

図1-2 食品製造業生産指数及び生産額指数の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」

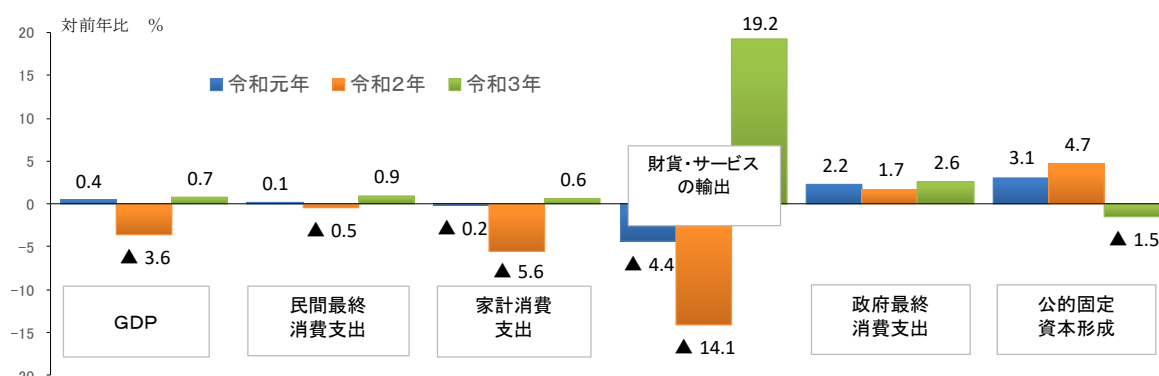
資料：日本銀行「企業物価指数」

(2)食品製造業をめぐる経済動向

令和3年の日本経済は新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響から回復は徐々に

令和3年の日本の名目GDP（国内総生産）は541兆9,035億円で対前年比0.7%と前年並みとなった。うち、家計消費支出は対前年比0.7%と前年並み、財貨・サービスの輸出は19.2%で大幅な増加となった。令和3年の日本経済は、令和2年の新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」と表記）の世界的流行による未曾有の経済停滞から徐々に回復傾向にあるものの、令和元年度の水準には回復していない。感染症は収束には至らず、引き続き、経済社会活動の抑制を余儀なくされることとなった。

図1-3 名目GDPの動向



資料：内閣府「国民経済計算」

<令和3年12月の経済月例報告>

- ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、底堅さがみられる。

資料：内閣府「月例経済報告令和3年12月」より

令和3年の食品小売業販売額は前年並みとなったものの、感染症パンデミック以前の水準と比べて、スーパーは堅調、百貨店及びコンビニエンスストアは回復していない

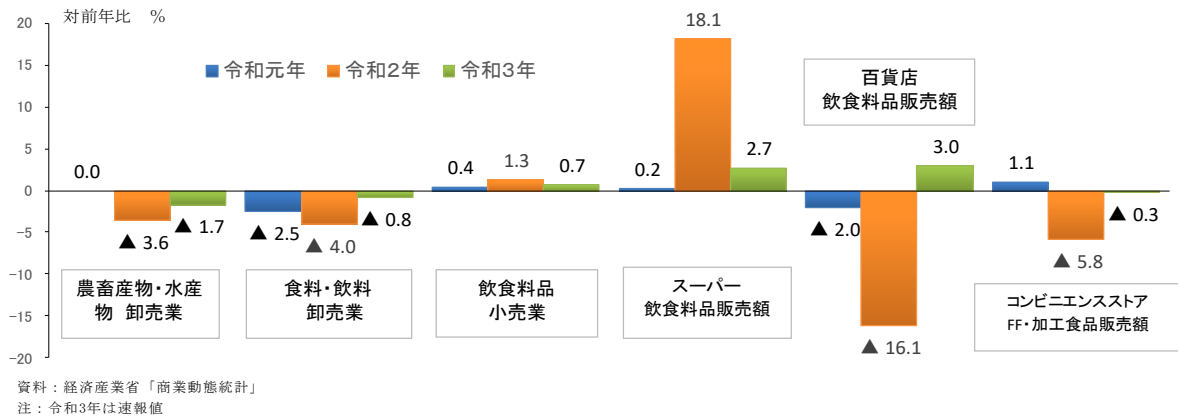
令和3年の農畜産物・水産物卸売業販売額及び食料・飲料卸売業販売額は、それぞれ対前年比▲1.7%、▲0.8%であった。双方ともに回復傾向にあるものの、令和元年の水準には回復していない。

令和3年の飲食料品小売業販売額は、対前年比0.7%と前年並みとなった。令和元年と比べ

て、わずかに増加となった。

スーパーの飲食料品販売額は、対前年比 2.7%とわずかに増加となった。令和元年と比べて、感染症拡大による巣ごもり需要から、大幅な増加となった。一方、百貨店の飲食料品販売額は、対前年比 3.0%とやや増加となったものの、令和元年の水準には回復していない。コンビニエンスストアのFF・加工食品販売額は、対前年比▲0.3%と前年並みとなったものの、令和元年の水準には回復していない。

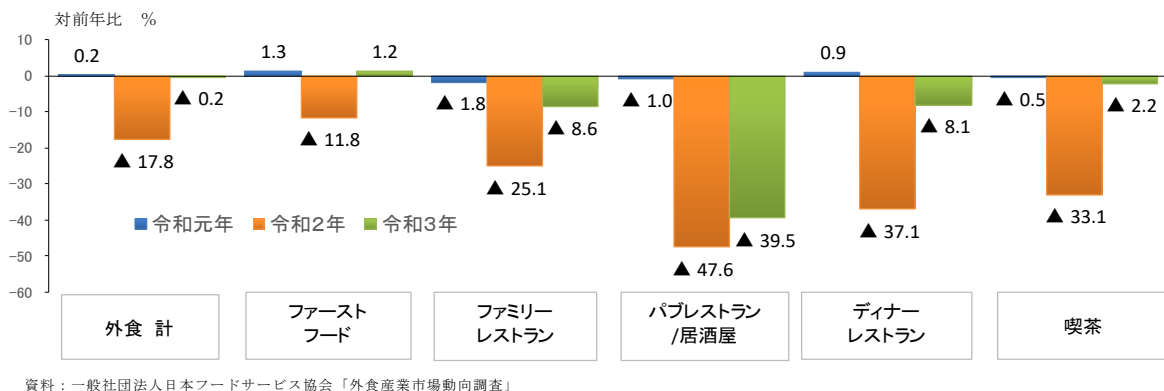
図 1-4 食品卸売業・食品小売業の販売動向



令和3年の外食チェーン売上高は前年並みとなったものの、感染症パンデミック以前の水準には回復していない

外食チェーン全体の売上高は、対前年比▲0.2%と前年並みとなっており、令和2年の大幅な減少が継続している。特に感染症の影響が大きいのはパブレストラン／居酒屋、ディナーレストラン、喫茶、ファミリーレストランの順であった。

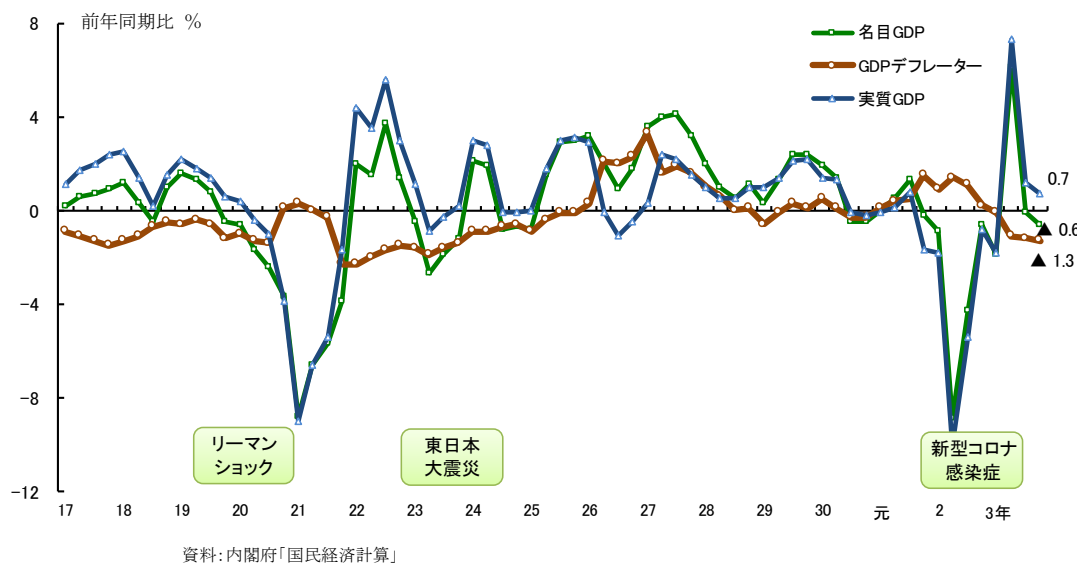
図 1-5 外食チェーンの売上動向



令和3年のGDPデフレーターは対前年比▲0.9%

GDPデフレーターは、対前年比▲0.9%となった。過去の推移をみると、長期間のデフレが続いた後、平成26年4～6月期以降はデフレ脱却に向けた経済施策等によりプラスに転じ推移し、平成28年4～6月期以降は横這い傾向で推移したが、令和元年後半から上昇で推移した。しかしながらその後は低下傾向で推移している。なお、GDPデフレーターは、消費者物価だけでなく、公共投資や設備投資などを含む総合的な物価を示す指標であり、名目GDPを実質GDPで除して算出される。

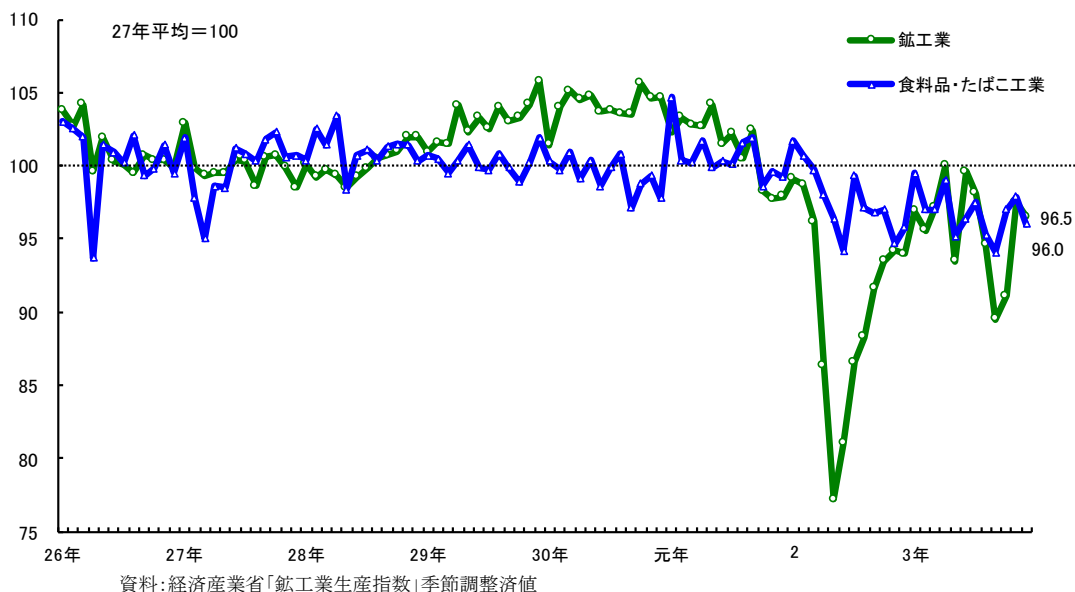
図1-6 名目GDP、実質GDP及びGDPデフレーターの推移



令和3年の食料品・たばこ工業の生産指数は、▲0.7%

令和3年の食料品・たばこ工業の生産指数は対前年比▲0.7%と横ばいとなった。令和2年の感染症の影響が大きく、特に第1回緊急事態宣言中は大きな打撃となっており、令和元年の水準には回復していない。

図1-7 鉱工業生産指数の推移

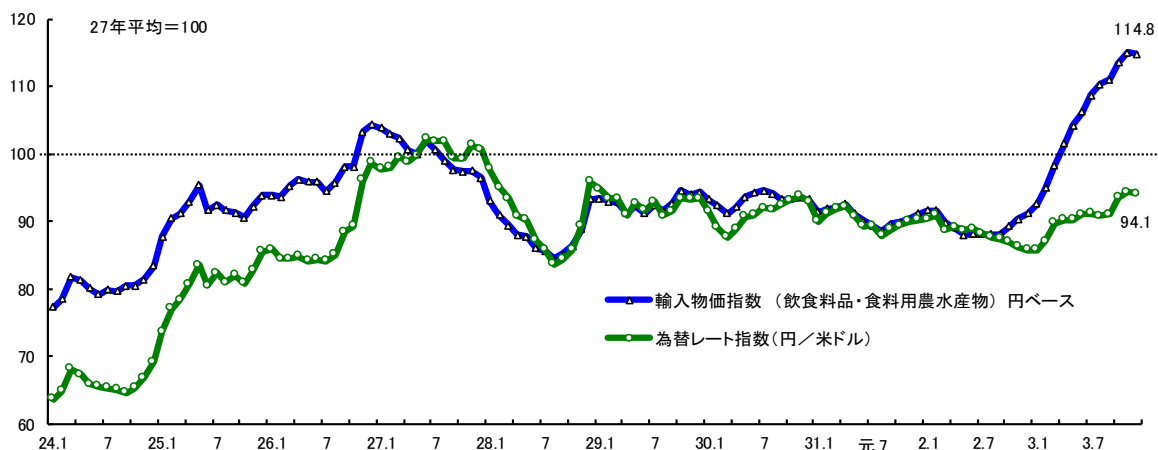


(3)物価の変動

令和3年における飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数は対前年比18.4%と大幅に上昇

飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数は、平成29年以降下落傾向で推移していたが、令和3年は上昇に転じ、通年では対前年比18.4%と大幅に上昇した。

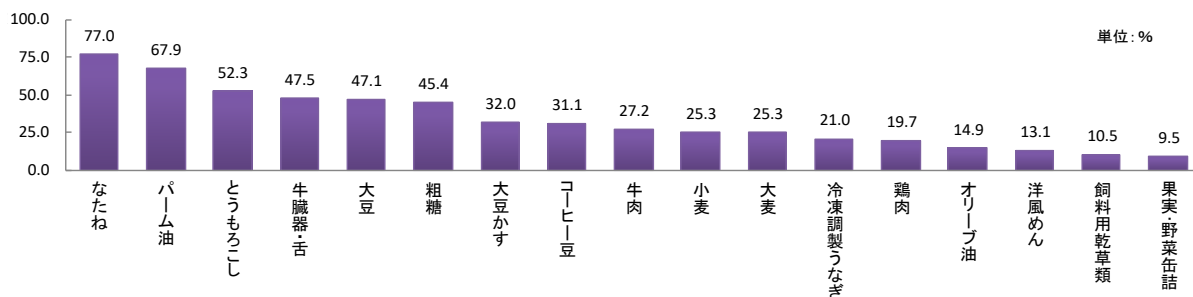
図1-8 飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数と為替レート指数の推移



資料: 日本銀行「輸入物価指数」、「為替相場(東京市場 中心相場 月中平均)」

令和3年における輸入物価指数の上昇が著しい上位品目についてみると、なたね、パーム油、とうもろこし、牛臓器・舌、大豆、粗糖、大豆かす、コーヒー豆、牛肉、小麦、大麦、冷凍調製うなぎ、鶏肉、オリーブ油、洋風めん、飼料用乾草類、果実・野菜缶詰の順となっている。

図1-9 令和3年における輸入物価指数の上昇品目 (対前年上昇率)



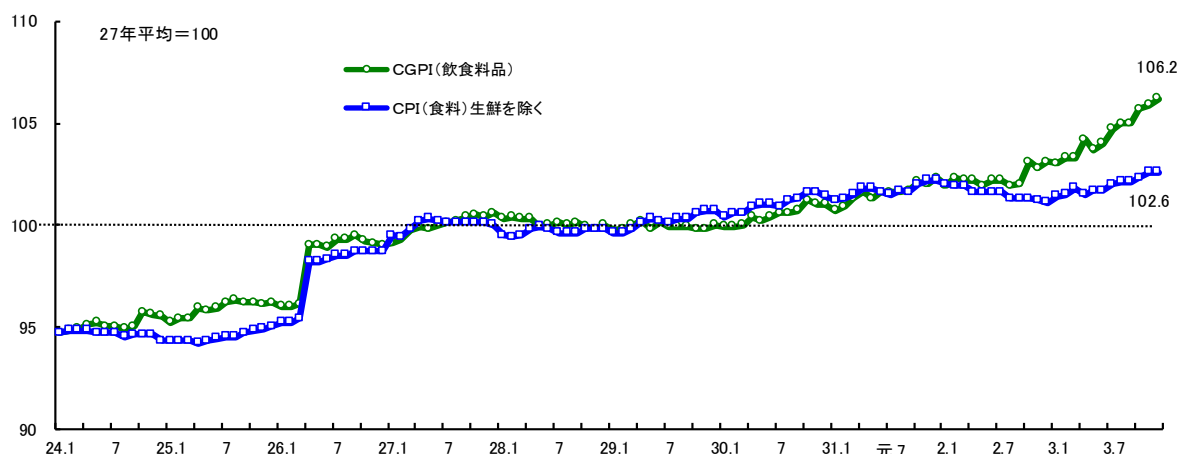
資料: 日本銀行「輸入物価指数」

令和3年における加工食品の企業物価指数は対前年比2.1%とわずかに上昇、物価は0.4%と前年並み

令和3年における加工食品の企業物価指数は、茶・コーヒー、肉加工品、農産加工食品、乳製品等が下落したものの、動植物油脂、その他加工原料食品、糖類、加工原料食品、粉類、清涼飲料類、菓子、調味料等が上昇したことから、対前年比2.1%とわずかに上昇した。

また、令和3年における食料の消費者物価指数については、対前年比で0.4%と前年並みとなった。

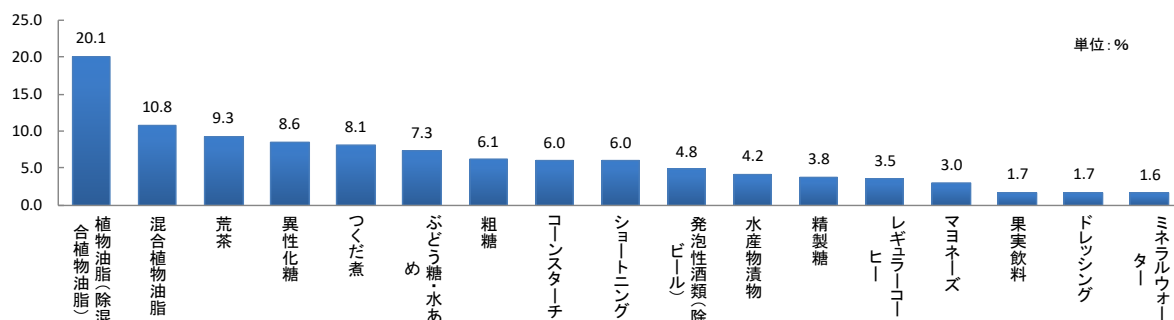
図1-10 食品の企業物価指数(CGPI)、消費者物価指数(CPI)の推移



資料:総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

令和3年において、企業物価指数の上昇が著しい加工食品の上位品目は、植物油脂（除混合植物油脂）、混合植物油脂、荒茶、異性化糖、つくだ煮、ぶどう糖・水あめ、粗糖、コーンスターチ、ショートニング、発泡性酒類（除ビール）、水産物漬物、精製糖、レギュラーコーヒー、マヨネーズ、果実飲料、ドレッシング、ミネラルウォーターの順となっている。

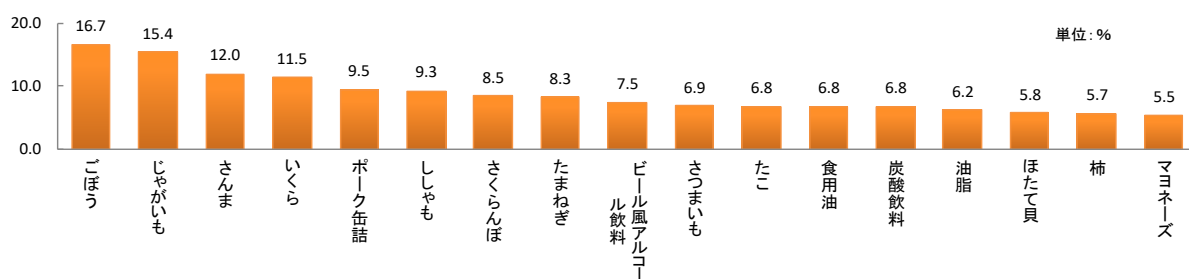
図1-11 令和3年における企業物価指数の上昇品目（対前年上昇率）



資料:日本銀行「企業物価指数」

令和3年において、消費者物価指数の上昇が著しい食料品の上位品目は、ごぼう、じゃがいも、さんま、いくら、ポーク缶詰、ししゃも、さくらんぼ、たまねぎ、ビール風アルコール飲料、さつまいも、たこ、食用油、炭酸飲料、油脂、ほたて貝、柿、マヨネーズの順となっている。

図1-12 令和3年における消費者物価指数の上昇品目（対前年上昇率）



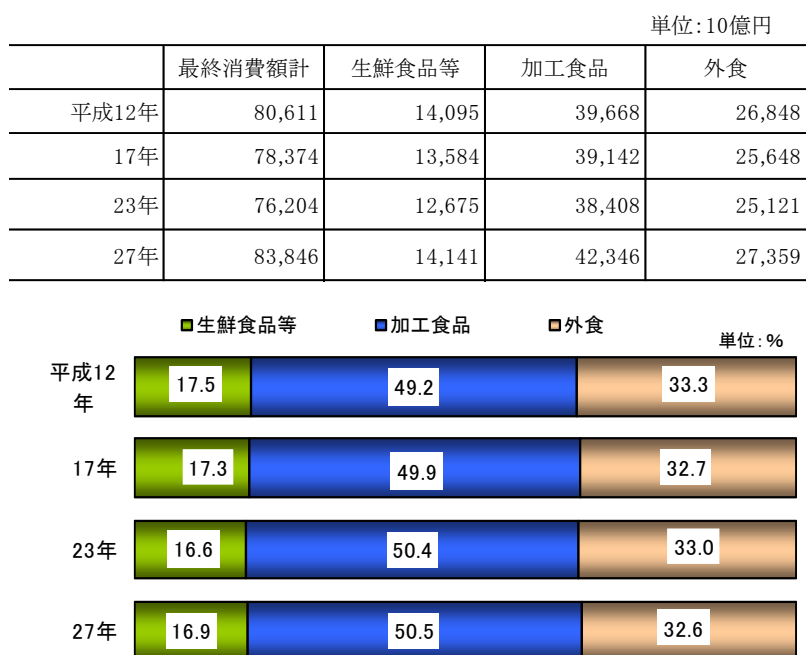
資料:総務省「消費者物価指数」

(4)食品産業の構造変化

飲食費のフローからみた最終消費額は、生鮮食品等及び加工食品が増加し、外食は減少

農林水産省が産業連関表をベースとして試算した飲食費の最終消費額によれば、飲食費の最終消費額は、平成27年は83兆8,460億円で平成23年対比10.0%とかなりの程度増加している。平成27年の構成比をみると、生鮮食品等が16.9%、加工食品が50.5%、外食が32.6%となっている。生鮮食品等の構成比は平成23年対比で0.3ポイントと上昇している。また、加工食品の構成比は同0.1ポイント増加、一方、外食は同▲0.4ポイントとなっており、生鮮食品等及び加工食品への消費支出の進展がうかがえる。

図1-13 飲食費の最終消費額とその内訳



資料:「平成27年(2015年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食業のフローを含む)」

表1-1 最終消費から見た飲食費の部門別の帰属額及び帰属割合の推移

単位:10億円

	平成23年	構成比	平成27年	構成比	増減率 27/23年	構成比変化 27-23年
合計	76,204	100.0	83,846	100.0	10.0	
農林漁業	10,477	13.7	11,275	13.4	7.6	▲ 0.3
うち、国産生産	9,174	12.0	9,677	11.5	5.5	▲ 0.5
うち、輸入食用農林水産物	1,303	1.7	1,598	1.9	22.6	0.2
食品製造業(輸入加工品)	5,916	7.8	7,194	8.6	21.6	0.8
食品製造業(国内生産)	18,051	23.7	19,792	23.6	9.6	▲ 0.1
外食産業	15,146	19.9	16,104	19.2	6.3	▲ 0.7
食品関連流通業	26,615	34.9	29,482	35.2	10.8	0.2

資料:「平成27年(2015年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食業のフローを含む)」

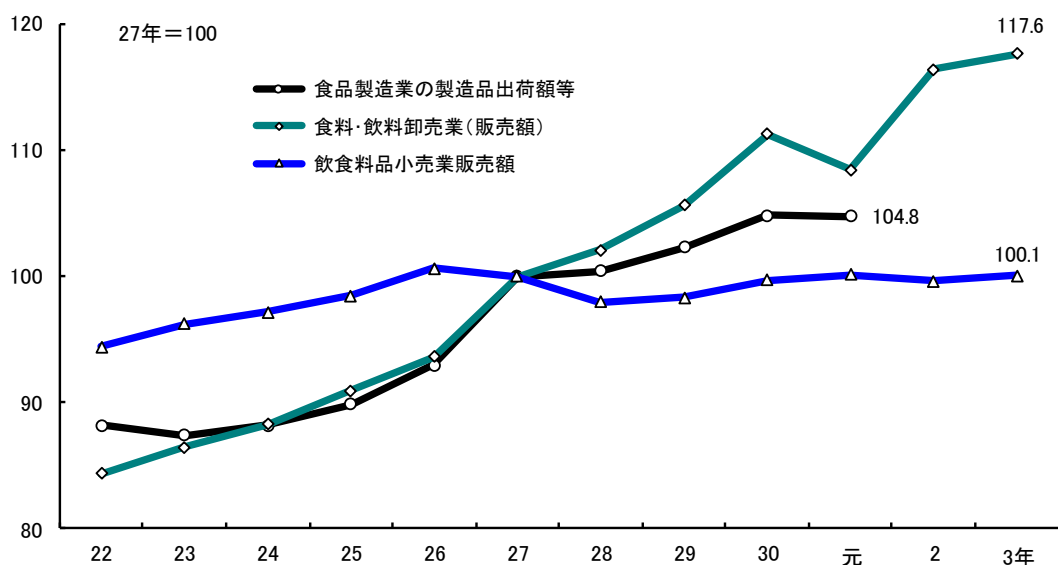
令和3年の食料・飲料卸売業の販売額はわずかに増加、飲食料品小売業は前年並み

令和元年の食品製造業製造品出荷額等は、36兆1,599億円で、対前年比▲0.0%と前年並みとなった。

令和3年の食料・飲料卸売業の販売額は、53兆4,370億円で対前年比1.0%とわずかに増加した。

令和3年の飲食料品小売業の販売額は、45兆3,440億円で対前年比0.4%と前年並みとなった。

図1-14 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」「経済センサス-活動調査」

表1-2 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額の推移

	出荷額及び販売額 億円			出荷額及び販売額の指数 27年=100		
	食品製造業	卸売業	小売業	食品製造業	卸売業	小売業
	出荷額等	(食料・飲料)	(飲食料品)	出荷額等	(食料・飲料)	(飲食料品)
22年	304,280	383,500	427,940	88.2	84.4	94.4
23年	301,567	392,800	436,070	87.4	86.4	96.2
24年	304,496	401,010	440,260	88.2	88.3	97.2
25年	310,110	413,360	446,190	89.9	91.0	98.5
26年	320,869	425,550	455,900	93.0	93.7	100.6
27年	345,127	454,380	453,110	100.0	100.0	100.0
28年	346,676	463,780	443,890	100.4	102.1	98.0
29年	352,954	480,080	445,360	102.3	105.7	98.3
30年	361,741	505,610	451,810	104.8	111.3	99.7
元年	361,599	492,750	453,620	104.8	108.4	100.1
2年		528,950	451,450		116.4	99.6
3年		534,370	453,440		117.6	100.1

資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」、「経済センサス活動調査」

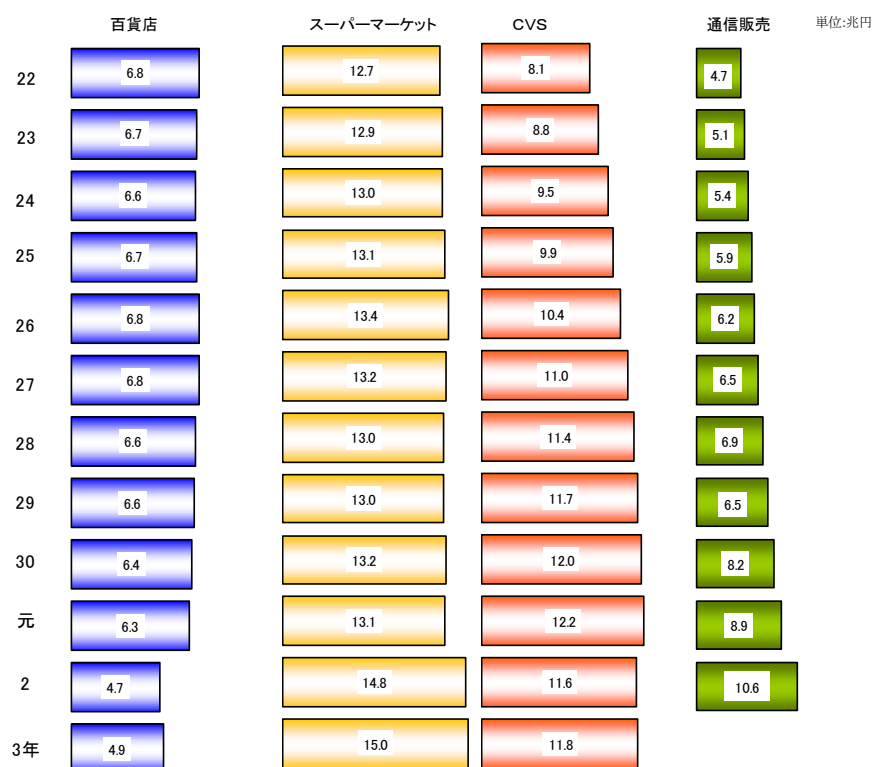
(5)小売業の構造変化

令和3年の主な小売業の業態別販売額は、百貨店はやや増加、スーパーマーケット及びCVSはわずかに増加、令和2年の通信販売は大幅な増加

小売業のうち、百貨店、スーパーマーケット、CVS（コンビニエンスストア）、通信販売の4つの業態についてみると、令和2年の販売額合計は、経済産業省「商業動態統計」及び公益社団法人日本通信販売協会によれば、合計41兆8千億円で対前年比3.3%とやや増加となっている。

業態別にみると、令和3年は百貨店が4兆9千億円で対前年比4.5%とやや増加、スーパーマーケットは15兆円で同1.3%とわずかに増加、CVSは11兆8千億円で同1.0%とわずかに増加、また、通信販売の令和2年販売額は10兆6千億円で同20.1%と大幅な増加となった。百貨店やCVSの令和2年販売額は感染症の影響により悪化し、緩やかに回復の兆しを見せているが、令和元年の水準には回復していない。

図1-15 小売業4業態および通信販売における販売額の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」、公益社団法人日本通信販売協会

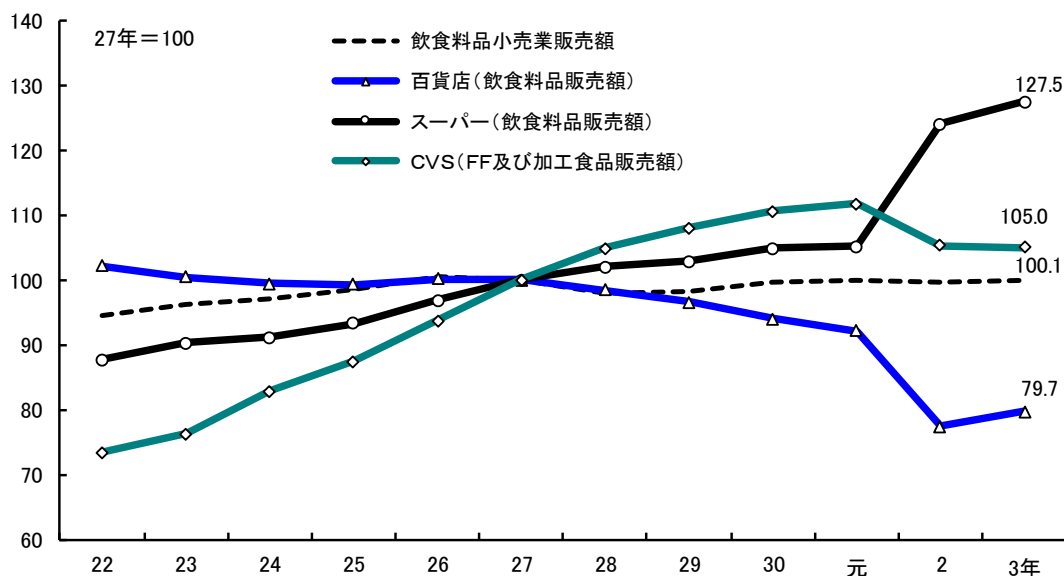
令和3年飲食料品の販売額は、スーパーかなりの程度増加、百貨店が大幅に減少、CVSはやや減少

小売業販売額のうち、飲食料品についてみると、令和3年が45兆3,440億円で対前年比0.4%と前年並みとなった。

うち、主要3業態における令和3年の飲食料品販売額についてみると、スーパーマーケット（うち、大規模小売店）は11兆9,408億円で同2.7%とわずかに増加となった。百貨店（うち、

大規模小売店は1兆5,353億円で対前年比3.0%とやや増加となった。また、CVS（日配食品及び加工食品の合計）は7兆3,770億円で同▲0.3%と前年並みとなっている。スーパーで令和2年の巣ごもり消費から引き続き堅調となっているが、百貨店及びCVSは、令和元年の水準には回復していない。

図1-16 百貨店、スーパー、CVSの食料品販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」

注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

表1-3 飲食料品小売業、主要3業態の飲食料品部門の販売額の推移

	飲食料品小売業		主要3業態の飲食料品					
	販売額 (億円)	販売額指数 (27年=100)	百貨店 (億円)	スーパー (億円)	CVS (億円)	百貨店 (27年=100)	スーパー (27年=100)	CVS (27年=100)
22年	427,940	94.4	19,693	82,209	51,615	102.3	87.8	73.5
23年	436,070	96.2	19,357	84,579	53,537	100.5	90.3	76.2
24年	440,260	97.2	19,162	85,353	58,178	99.5	91.2	82.8
25年	446,190	98.5	19,120	87,349	61,387	99.3	93.3	87.4
26年	455,900	100.6	19,289	90,711	65,819	100.2	96.9	93.7
27年	453,110	100.0	19,257	93,634	70,234	100.0	100.0	100.0
28年	443,890	98.0	18,954	95,525	73,699	98.4	102.0	104.9
29年	445,360	98.3	18,619	96,440	75,919	96.7	103.0	108.1
30年	451,810	99.7	18,116	98,302	77,694	94.1	105.0	110.6
元年	453,620	100.1	17,756	98,469	78,522	92.2	105.2	111.8
2年	451,450	99.6	14,899	116,252	73,964	77.4	124.2	105.3
3年	453,440	100.1	15,353	119,408	73,770	79.7	127.5	105.0

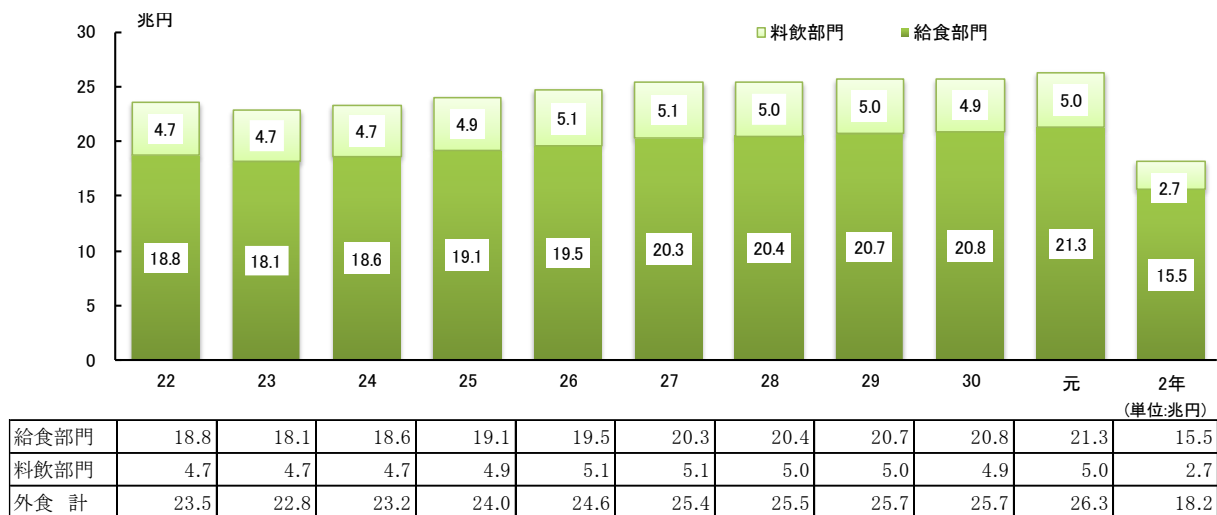
資料：経済産業省「商業動態統計」

(6) 外食・中食産業の構造変化

令和2年の外食産業市場規模は、対前年比で大幅に減少

令和2年の外食産業の市場規模は、公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、18兆2,005億円で対前年比▲30.7%と大幅に減少した。内訳についてみると、給食部門が15兆5千億円で対前年比▲26.9%で大幅に減少、料飲部門も2兆7千億円で同▲46.8%と大幅な減少となっており、感染症の打撃が大きかったことを示している。

図1-17 外食産業の市場規模の推移



資料:公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

令和3年の外食チェーンの売上は対前年比でかなり大きく増加したが、令和元年の水準には回復していない

外食チェーン企業の令和3年の業態別売上高は、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」によれば、全体では対前年比13.7%とかなり大きく増加した。業態別にみると、ファーストフードが対前年比8.4%とかなりの程度の増加、ファミリーレストランは同14.2%とかなり大きく増加、パブレストラン/居酒屋は同7.3%とかなりの程度の増加、ディナーレストランは同25.6%、喫茶は同31.2%といずれも大幅に増加している。しかし、感染症の打撃が大きく、令和元年の水準には回復していない現状となっている。

表1-4 外食産業の業態別売上動向の推移

年次	売上高指数 (27年=100)					売上高指数対前年増減率 %				
	27年	30年	元年	2年	3年	27年	30年	元年	2年	3年
計	100.0	102.2	101.8	84.8	98.5	0.3	▲0.9	▲0.4	▲17.0	13.7
ファーストフード	100.0	106.0	106.2	98.9	107.5	▲0.5	▲1.3	0.1	▲7.1	8.4
ファミリーレストラン	100.0	97.6	96.6	74.8	88.4	0.6	▲0.2	▲1.0	▲22.7	14.2
パブレストラン/居酒屋	100.0	104.4	104.8	53.5	61.2	▲0.7	▲0.6	0.4	▲48.4	7.3
ディナーレストラン	100.0	97.3	95.7	60.6	84.8	1.9	▲1.3	▲1.7	▲37.2	25.6
喫茶	100.0	98.3	100.1	67.3	97.7	2.4	▲1.8	1.9	▲33.6	31.2
その他	100.0	97.4	90.8	74.4	93.1	▲0.2	▲0.7	▲7.0	▲17.5	19.9

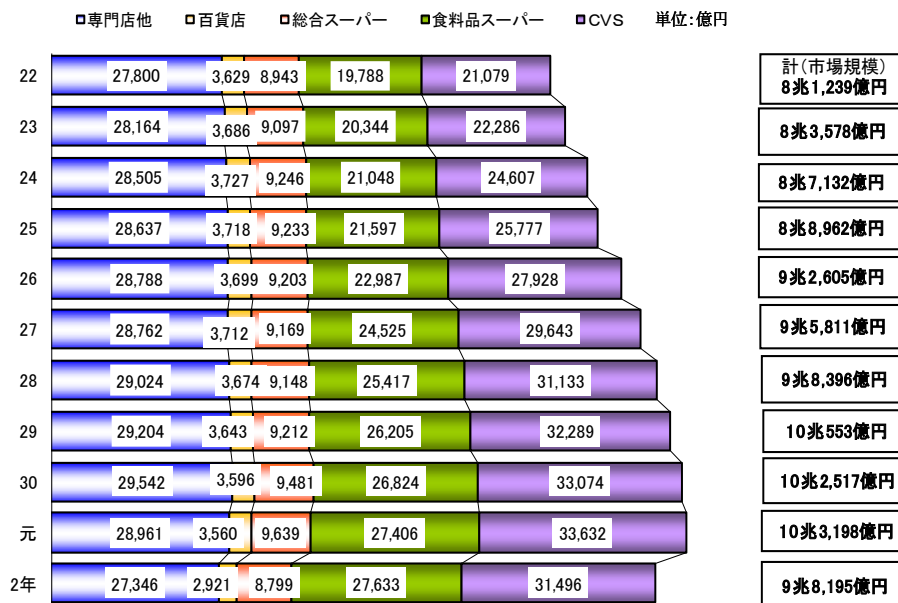
資料:一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より作成

令和2年の惣菜市場規模は対前年比でやや減少

惣菜市場規模は、一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」によれば、令和2年販売額は9兆8,195億円で対前年比▲4.8%とやや減少した。直近5年間についてみると、惣菜市場は特にCVSと食品スーパーが牽引し、順調に拡大したが、令和2年は減少となった。

令和2年においては、食料品スーパーは同0.8%と前年並みとなったが、専門店他が対前年比▲5.6%とやや減少、百貨店も同▲17.9%で大幅に減少、総合スーパーも同▲8.7%でかなりの程度減少、CVSは同▲6.4%でかなりの程度の減少となっている。

図1-18 惣菜市場規模の推移（平成29年）

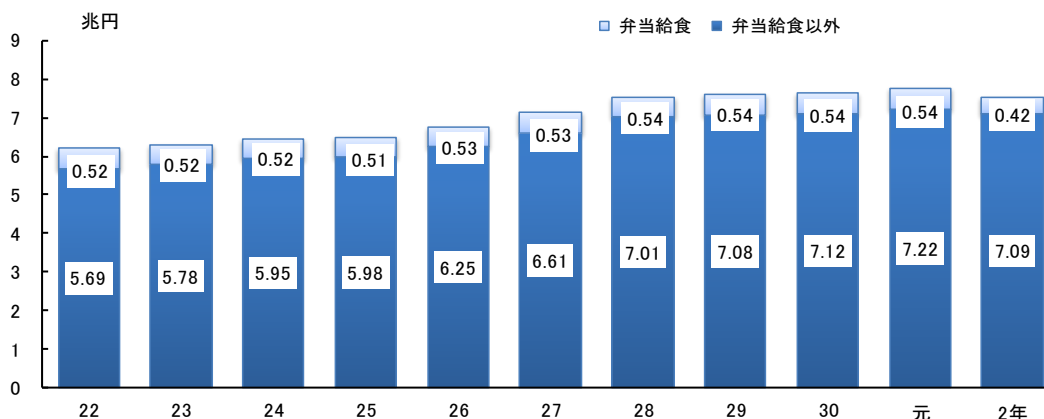


資料：一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」

令和2年の料理品（惣菜・弁当）小売業販売額はやや減少

惣菜・弁当の料理品小売業における令和2年販売額は、食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、7兆5千億円で対前年比▲3.2%とやや減少となっている。うち、弁当給食以外が7兆9百億円で対前年比▲1.8%とわずかに減少、また弁当給食も4,200億円で同▲22.3%と大幅に減少した。

図1-19 料理品小売業の市場規模の推移



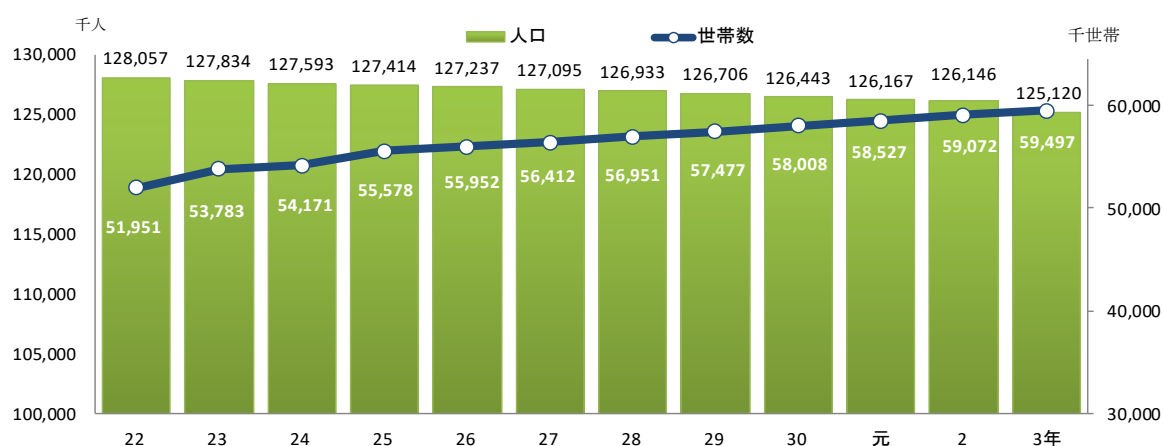
資料：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

(7)人口動態と世帯数の変化

人口は平成 22 年をピークに緩やかな減少に転じており、世帯数は増加で推移

わが国の人口は平成 22 年の 1 億 2,588 万人（国勢調査平成 22 年 10 月）をピークに減少に転じており、令和 3 年 10 月の人口は 1 億 2,512 万人で前年同月比 102 万 6 千人の減少となっている（総務省「人口推計月表速報」）。今後も減少が続くものと予想されている。一方、世帯数は増加で推移しており、令和 3 年 1 月には 5,950 万世帯で対前年同月比 54 万 4 千世帯の増加となっている。

図 1-20 人口及び世帯数の推移

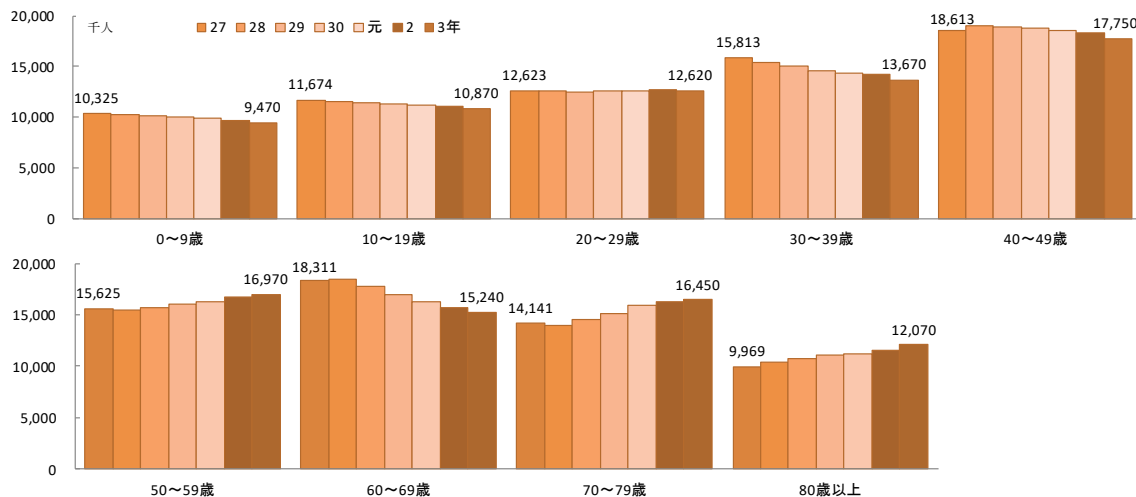


資料：総務省「国勢調査」、「人口推計月表」、「住民基本台帳」より作成。
注：人口は各年10月1日現在で令和3年は概算値。世帯数は各年1月1日現在。

若年齢層の人口が減少し、高齢層の人口が増加（少子高齢化が進展）

年齢階級別の人口の推移をみると、40歳未満の各階層は人口減少が続き、一方、70歳以上の階層は人口増加が続き、少子高齢化が進展している。令和 3 年 10 月についてみると、「0～9歳」は対前年同月比▲1.9%、「10～19歳」も同▲1.9%、「20～29歳」が同▲0.7%、「30～39歳」が同▲3.8%で減少している階層が多くなっており、一方、「70～79歳」が同 1.2%、「80歳以上」が同 4.6%と増加している。このような少子高齢化の進展は、食の購買行動や食生活に変化をもたらしているものとみられる。

図 1-21 年齢階層別人口の推移



資料：総務省「人口推計月報」より作成。各年10月1日現在の人口。令和3年は概算値。

人口が減少するなか、世帯数は増加、特に単独世帯が増加

一般世帯数（寮、寄宿舎、病院、社会施設などを除く）は、人口が緩やかに減少するなかで、引き続き増加している。令和2年は5,570万世帯で、平成27年対比4.4%増、平成22年対比で7.5%の増加となっている。今後もこの増加傾向は続くことが予想されている。このうち、単独世帯は令和2年には2,115万世帯で、平成27年対比14.8%のかなり大きく増加している。さらに65歳以上の単独世帯数は平成27年対比で13.3%増、平成22年対比で40.2%の大幅な増加となっている。このような人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展に加えて、単独世帯数の増加、とりわけ高齢者単独世帯数の増加は、消費者の食行動や購買行動に大きな変化をもたらしており、惣菜市場の拡大につながっているものとみられる。

表1-5 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

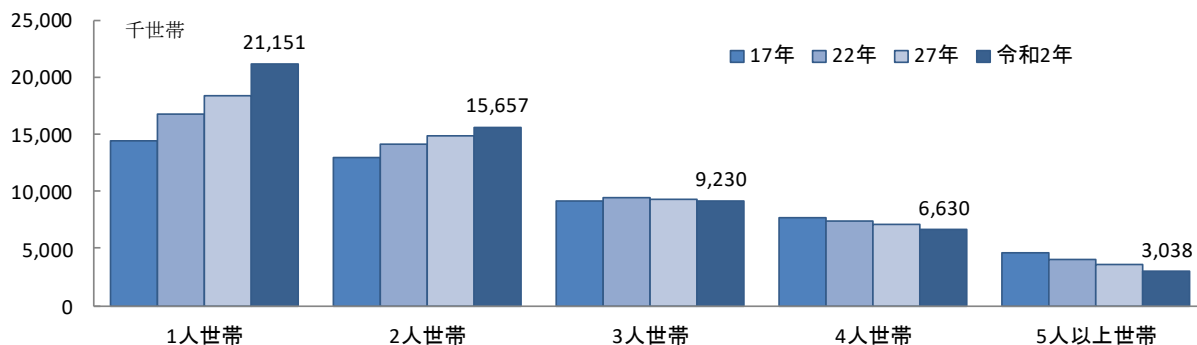
世帯の家族類型	実数（千世帯）				構成比（%）			
	17年	22年	27年	令和2年	17年	22年	27年	令和2年
一般世帯	49,063	51,842	53,332	55,705	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	14,457	16,785	18,418	21,151	29.5	32.4	34.5	38.0
うち、65歳以上	3,865	4,791	5,928	6,717	7.9	9.2	11.1	12.1
核家族世帯	28,327	29,207	29,754	30,111	57.7	56.3	55.8	54.1
うち、夫婦のみの世帯	9,625	10,244	10,718	11,159	19.6	19.8	20.1	20.0
うち、夫婦と子供からなる世帯	14,631	14,440	14,288	13,949	29.8	27.9	26.8	25.0
うち、ひとり親と子供からなる世帯	4,070	4,523	4,748	5,003	8.3	8.7	8.9	9.0
その他	6,278	5,765	5,024	4,283	12.8	11.1	9.4	7.7

資料：総務省「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」

また、1世帯当たりの世帯人員数は低下傾向で推移している。内訳についてみると、単独世帯と同様に2人世帯も増加しており、平成27年対比で5.2%増、平成22年対比で10.8%のかなりの程度増加、一方、3人世帯では平成22年をピークに減少傾向で推移し、平成27年対比では▲1.4%、平成22年対比では▲2.0%となっている。逆に4人以上の世帯では減少傾向が続いている。

近年、世帯員数の減少は、消費者の購買行動において、1世帯1回当たりの購買金額の減少、少量パックへのシフトなど変化をもたらしている。また、家庭における調理機会の減少するなかで、惣菜購入の増加につながっているものとみられる。

図1-22 世帯人員数別の世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

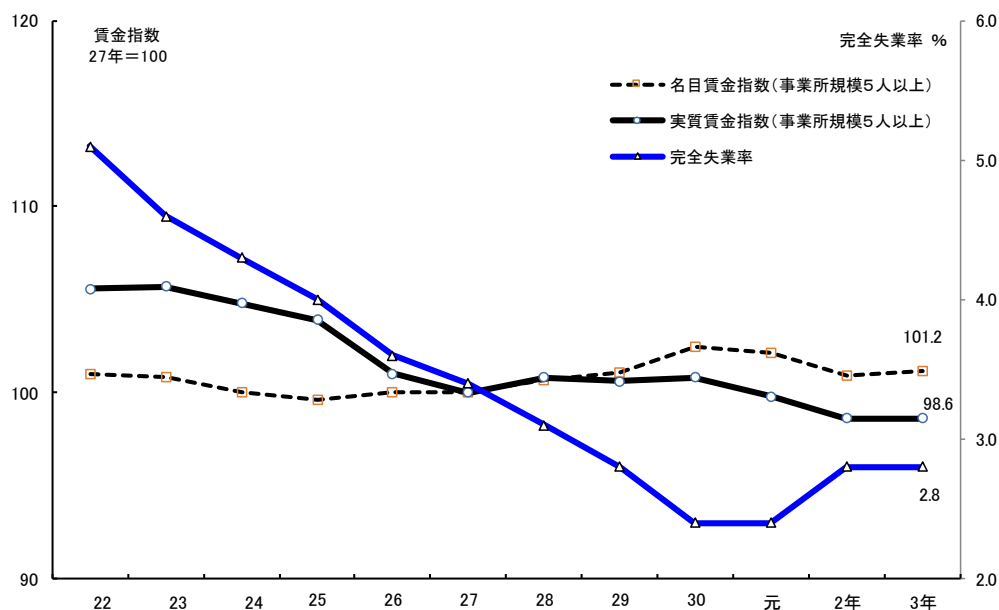
(8)消費構造の変化

令和3年の完全失業率は2.8%と2年と同じ、賃金指数は前年並み

完全失業率は平成20年のリーマンショック以後の世界的な経済不況の影響から悪化したが、平成25年以降は金融・経済対策等により、徐々に回復したが、令和2年に再び2.8%まで悪化し、3年も2.8%となっている。

また、令和3年の名目賃金指数は対前年比0.3%、実質賃金指数も同0.0%とともに前年並みとなっている。

図 1-23 賃金指数及び完全失業率の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」。令和3年は速報値。

令和2年度の1人当たり供給純食料は5品目で増加、13品目で減少

ここでは、農林水産省「食料需給表」から、1人当たりの主要品目別の消費量の変化についてみることにする。

令和2年度についてみると、対前年度比で増加しているのは、脱脂粉乳、大豆、飲用向け牛乳、豚肉、果実となっている。一方、減少しているのは、魚介類（生鮮・冷凍）、バター、でんぷん、砂糖類、ばれいしょ、しょうゆ、米、鶏卵、味噌、魚介類（塩干、くん製他）、小麦、植物油、野菜となっている。

表 1-6 国民1人・1年当たり供給純食料

	1人当たり供給純食料						前年度増減率					
	27	28	29	30	元	2年度	27	28	29	30	元	2年度
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	%	%	%	%	%	%
米	54.6	54.4	54.1	53.5	53.2	50.7	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 4.7
小麦	32.8	32.9	33.1	32.2	32.3	31.7	0.0	0.3	0.6	▲ 2.7	0.3	▲ 1.9
ばれいしょ	15.7	15.5	17.4	15.9	17.1	15.9	4.0	▲ 1.3	12.3	▲ 8.6	7.5	▲ 7.0
でんぷん	16.0	16.3	15.9	16.0	16.5	14.9	0.0	1.9	▲ 2.5	0.6	3.1	▲ 9.7
大豆	6.2	6.4	6.5	6.7	6.8	7.0	1.6	3.2	1.6	3.1	1.5	2.9
野菜	90.4	88.6	90.0	90.3	89.5	88.5	▲ 1.8	▲ 2.0	1.6	0.3	▲ 0.9	▲ 1.1
果実	34.9	34.4	34.2	35.5	34.0	34.1	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 0.6	3.8	▲ 4.2	0.3
牛肉	5.8	6.0	6.3	6.5	6.5	6.5	▲ 1.7	3.4	5.0	3.2	0.0	0.0
豚肉	12.2	12.4	12.8	12.8	12.8	12.9	3.4	1.6	3.2	0.0	0.0	0.8
鶏肉	12.6	13.0	13.4	13.7	13.9	13.9	3.3	3.2	3.1	2.2	1.5	0.0
鶏卵	16.9	16.9	17.4	17.4	17.6	17.1	1.2	0.0	3.0	0.0	1.1	▲ 2.8
飲用向け牛乳	30.8	31.1	31.1	31.2	31.2	31.6	1.3	1.0	0.0	0.3	0.0	1.3
脱脂粉乳	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 9.1	10.0
チーズ	2.4	2.4	2.5	2.6	2.7	2.7	9.1	0.0	4.2	4.0	3.8	0.0
バター	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	▲ 14.3
魚介類 (生鮮・冷凍)	10.1	9.3	9.4	7.9	8.5	7.0	▲ 5.6	▲ 7.9	1.1	▲ 16.0	7.6	▲ 17.6
魚介類 (塩干、くん製他)	14.2	14.1	13.6	14.3	15.3	15.0	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 3.5	5.1	7.0	▲ 2.0
砂糖類	18.5	18.6	18.3	18.1	17.9	16.6	0.0	0.5	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 7.3
植物油脂	13.4	13.4	13.5	13.5	14.0	13.8	0.8	0.0	0.7	0.0	3.7	▲ 1.4
動物油脂	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	▲ 12.5	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0
みそ	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	2.9	0.0	2.8	0.0	0.0	▲ 2.7
しょうゆ	5.9	5.8	5.7	5.6	5.5	5.2	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 5.5

資料：農林水産省「食料需給表」。令和2年度は概算値。

令和3年の勤労者世帯の食品消費は対前年比▲1.2%でわずかに減少、エンゲル係数も低下

勤労者世帯の令和3年の1カ月当たり実収入は、総務省「家計調査」によれば、60万5,316円で対前年比▲0.7%と前年並みとなった。一方、消費支出は、令和元年まで増加傾向で推移していたが、令和2年に減少に転じたものの、3年は30万9,469円で対前年比1.2%とわずかに増加した。うち、令和3年の食品消費は7万8,576円で対前年比▲1.2%とわずかに減少した。

また、令和3年の実収入、消費支出、食品消費は、平成27年対比ではそれぞれ、15.2%、▲1.9%、5.7%となっている。特に実収入がかなり大きく増加している。

令和3年のエンゲル係数は25.4%で、対前年比0.6ポイント低くなっている。

表 1-7 勤労者世帯における 1 カ月当たりの実収入と食品消費の推移

単位:円、%

	実収入	消費支出	消費支出		エンゲル係数
			食品消費	食品以外	
22年	520,692	318,315	69,597	248,718	21.9
23年	510,149	308,838	68,420	240,418	22.2
24年	518,506	313,874	69,469	244,405	22.1
25年	523,589	319,170	70,586	248,584	22.1
26年	519,761	318,755	71,189	247,566	22.3
27年	525,669	315,379	74,341	241,038	23.6
28年	526,973	309,591	74,770	234,821	24.2
29年	533,820	313,057	74,584	238,473	23.8
30年	558,718	315,314	76,090	239,224	24.1
元年	586,149	323,853	77,431	246,422	23.9
2年	609,535	305,811	79,496	226,315	26.0
3年	605,316	309,469	78,576	230,893	25.4

資料:総務省「家計調査(2人以上世帯のうち勤労者世帯)」より作成

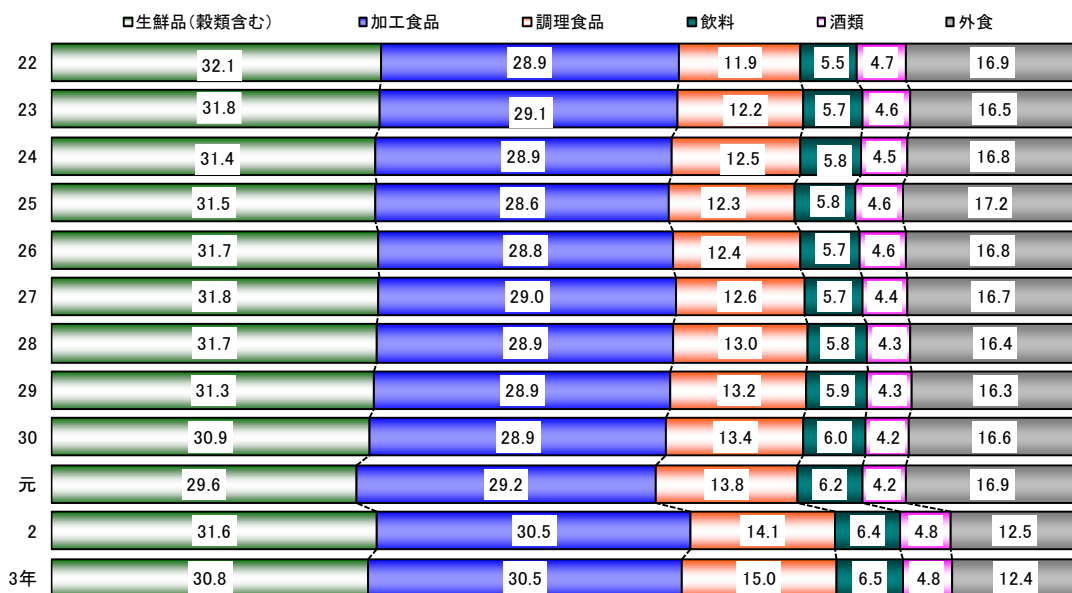
令和 3 年の 1 世帯当たり支出額は対前年比で、調理食品はやや増加、飲料がわずかに増加、生鮮品がやや減少、酒類及び外食がわずかに減少、加工食品は前年並み

令和 3 年の 1 世帯・1 カ月当たり食料品・外食支出額は、総務省「家計調査」によれば、対前年比で調理食品が 5.6%とやや増加、飲料が 1.8%とわずかに増加、一方、生鮮品(穀類含む)が▲3.5%とやや減少、酒類が▲2.7%及び外食が▲2.2%といずれもわずかに減少、加工食品が▲0.9%と前年並みとなった。令和 2 年以は特に外食において感染症の影響が大きいことを示している。

これらの構成比は、生鮮品(穀類含む)が 30.8%、加工食品が 30.5%、調理食品が 15.0%、飲料が 6.5%、酒類が 4.8%、外食が 12.4%となっている。

図 1-24 家計消費における食料品・外食支出額構成比の推移

単位: %



資料:総務省「家計調査(2人以上世帯)」より作成

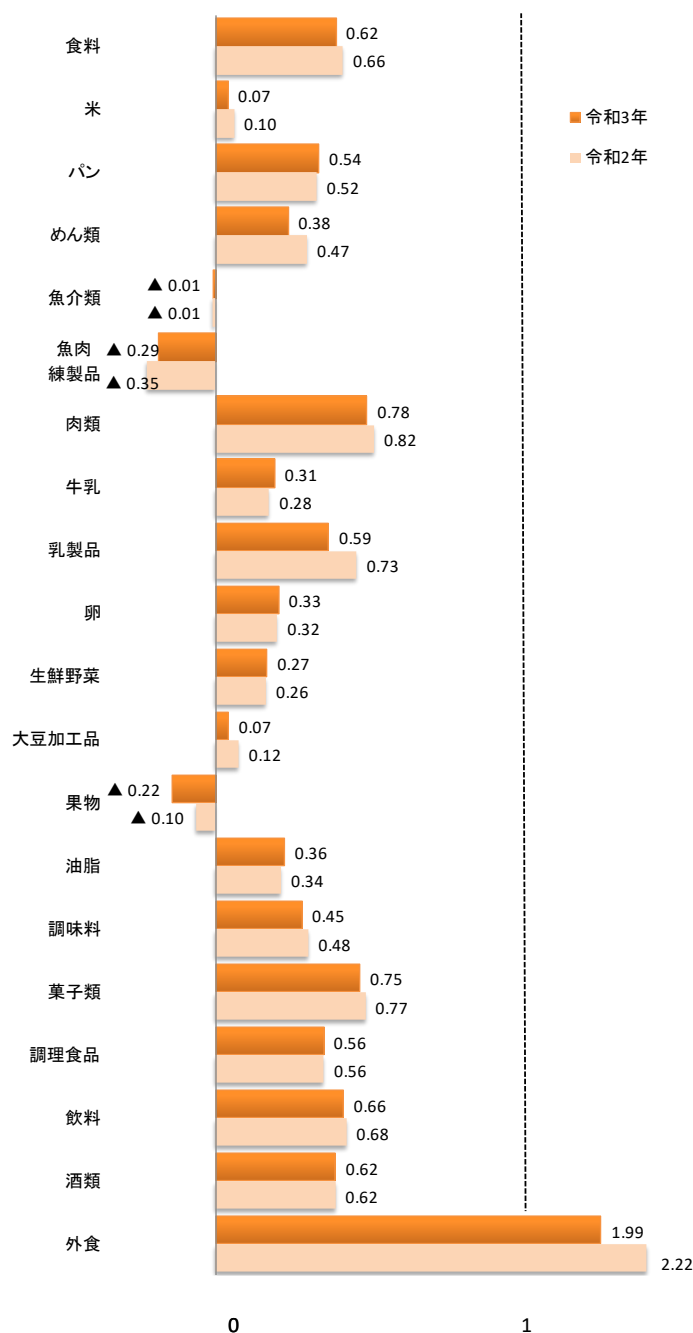
令和3年の食料品の支出弾力性が高いのは、外食、次いで肉類、菓子類、乳製品、飲料

令和3年の食料品の支出弾力性は、総務省「家計調査」によれば、0.62となっている。一般的に食品は1.00を下回ることから、基礎的支出（必需品）に分類されている。一方、外食のように1.00を上回り、弾力性の値が大きいものは、消費支出総額が増加するときに支出が大きく増加するものであり、選択的支出（贅沢品）に分類される。

品目別にみると、外食の値が最も大きく1.99、次いで、肉類が0.78、菓子類が0.75、飲料が0.66、酒類が0.62、乳製品が0.59、調理食品が0.56となっている。

一方、最も小さいのは魚肉練製品で▲0.29、次いで果物が▲0.22、魚介類が▲0.01となっている。

図1-25 食料品の支出弾力性



資料：総務省「家計調査（2人以上世帯）」より作成

2 食品製造業の構造変化

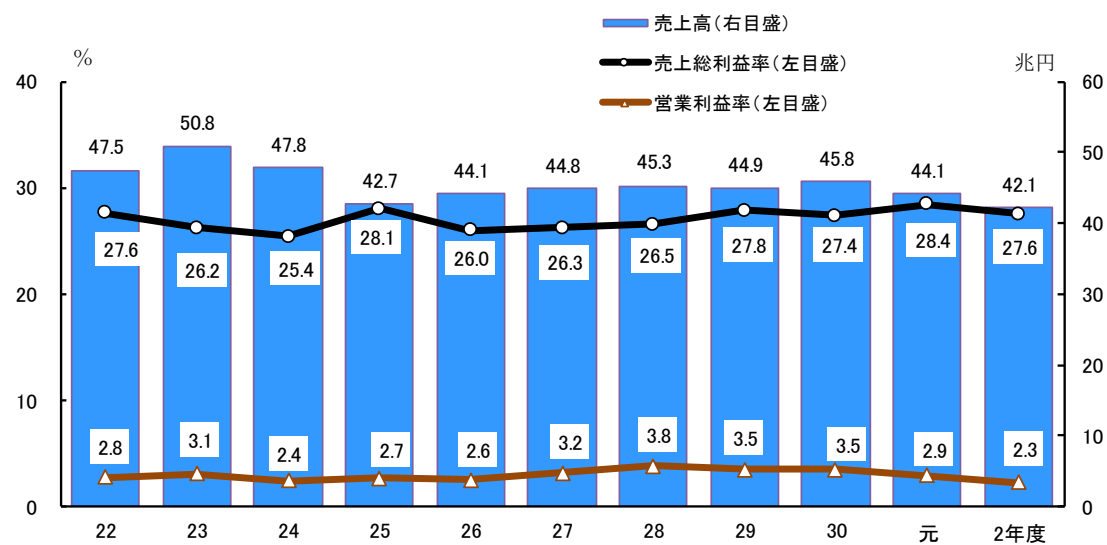
(1)食品製造業の経営動向

令和2年度食品製造業の売上高はやや減少、売上総利益率及び営業利益率はともに悪化

令和2年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、42兆1千億円で対前年度比▲4.5%とやや減少となった。

売上総利益率は27.6%で対前年度比0.8ポイント悪化した。また、売上高営業利益率も2.3%と対前年度比は▲0.7ポイント悪化した。

図 1-26 食品製造業の売上高、売上総利益率、営業利益率の推移



資料：財務省「法人企業統計」

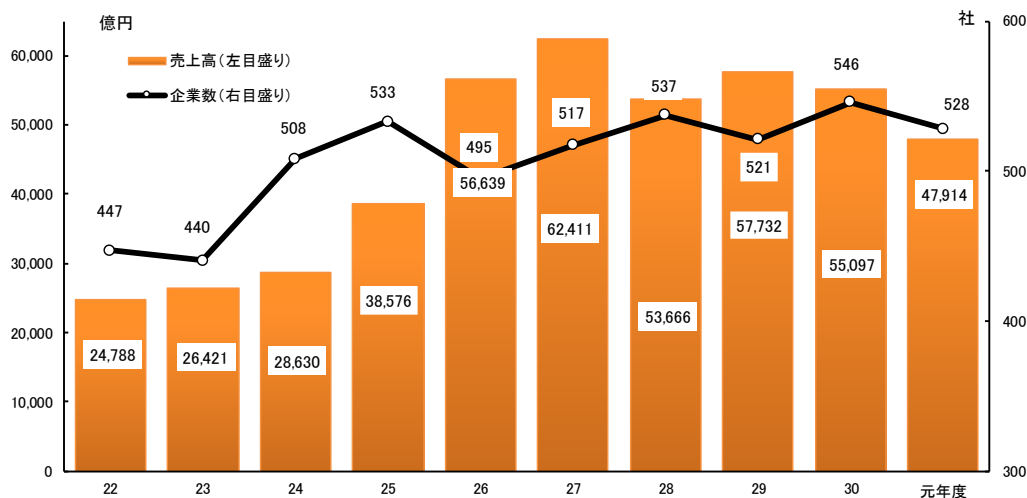
令和元年度海外現地法人における食品製造業の企業数及び売上高はいずれも減少

令和元年度の海外現地法人における食品製造業の企業数（回収数）は、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、528社で対前年度比でやや減少している。また、合計売上高は4兆8千億円で対前年度比▲13.0%とかなり大きく減少している。

食品製造業の合計売上高は、平成28年度以降5兆円台で推移していたが、令和元年度は平成30年度に比べ、企業数及び売上高で減少となっている。食品製造業は、国内市場が人口減少・少子高齢化などを背景に縮小傾向にあることから、成長戦略を海外進出にもとめる動きがあったが、近年は海外での現地製造よりも輸出にシフトしているように見受けられる。

国別の現地法人企業数は中国が164社で最も多く、次いで米国が79社、タイが54社、ベトナムが32社、インドネシアが31社、イギリスが17社、シンガポールが17社、マレーシアが14社、オーストラリアが14社、台湾が14社、韓国が14等となっている。

図 1-27 海外現地法人における食品製造業の企業数と売上高の推移

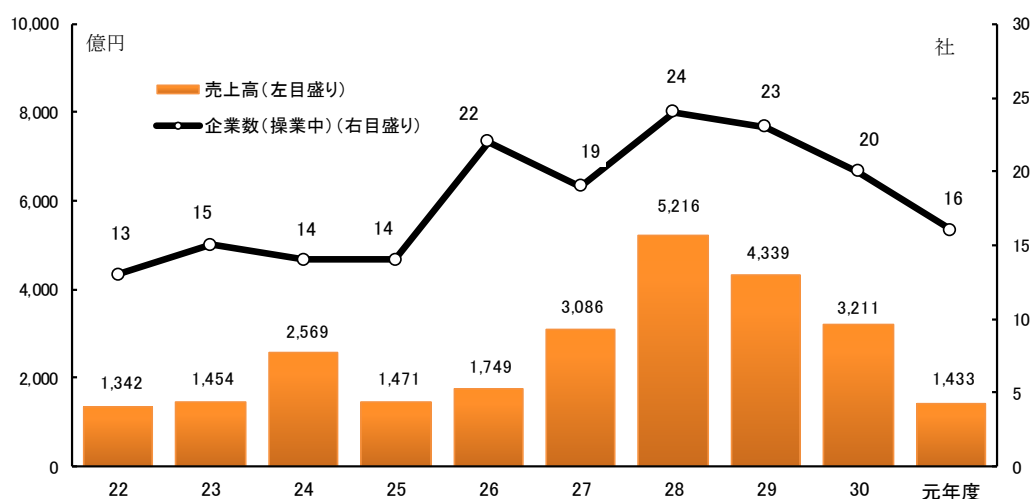


資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

令和元年度食品製造業における外資系企業の売上高は対前年度比で大幅な減少

食品製造業における外資系企業の売上高は、経済産業省「外資系企業動向調査」によれば、平成28年度の5,216億円をピークに減少で推移し、令和元年度は1,433億円となった。母国籍別企業数(回収数)も、平成28年度の24社以降減少し、令和元年度は16社となっている。母国籍別外資系企業数は北米系が7社、アジア系が4社、ヨーロッパ系が3社、中南米系が2社となっている。

図 1-28 外資系企業（食品製造）における売上高と企業数の推移



資料：経済産業省「外資系企業動向調査」より作成

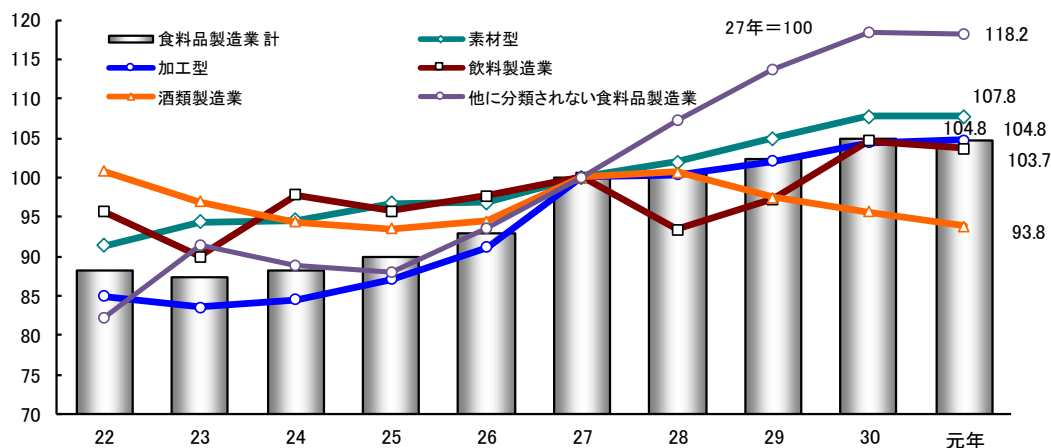
(2)食品製造業の生産動向

令和元年の製造品出荷額等は、36兆1,599億円で対前年比▲0.0%と前年並み

令和元年の食料品製造業における製造品出荷額等（酒類・飲料含む）は、経済産業省「工業統計（令和2年確報 産業別統計表）」によれば、36兆1,599億円で対前年比▲0.0%と前年並みとなった。原材料使用額等の対前年比▲0.6%と前年並みだったことが影響しているものとみられる。

業種別にみると、野菜・果実缶等製造業及びその他の食料品製造業における製造品出荷額の対前年比が、やや減少となっている。これらの業種では原材料使用額等が減少しており、原材料コストの下落が製品価格に反映されているものとみられる。4区分業種類型別にみると、素材型は5兆520億円で対前年比0.0%と前年並み、加工型も22兆3,720億円で同0.4%と前年並み、飲料も3兆320億円で同▲0.8%と前年並み、一方、酒類は3兆2,700億円で同▲1.9%でわずかな減少となった。

図1-29 食品製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

表1-8 食品製造業の製造品出荷額等

業種	区分・年次		金額		金額		金額		金額		対前年増減率		
	27年	構成比	28年	構成比	29年	構成比	30年	構成比	元年	構成比	29年	30年	元年
											増減率	増減率	増減率
食料品製造業	34,513	100.0	34,668	100.0	35,295	100.0	36,174	100.0	36,160	100.0	1.8	2.5	▲0.0
素材型	4,688	13.6	4,781	13.8	4,918	13.9	5,050	14.0	5,052	14.0	2.9	2.7	0.0
調味料製造業	1,860	5.4	1,981	5.7	2,041	5.8	2,040	5.6	2,059	5.7	3.1	▲0.1	0.9
糖類製造業	534	1.5	530	1.5	549	1.6	547	1.5	531	1.5	3.7	▲0.4	▲2.9
精穀・製粉製造業	1,304	3.8	1,311	3.8	1,359	3.8	1,443	4.0	1,459	4.0	3.6	6.2	1.1
動植物油脂製造業	989	2.9	959	2.8	969	2.7	1,021	2.8	1,002	2.8	1.1	5.4	▲1.8
加工型	21,355	61.9	21,437	61.8	21,797	61.8	22,292	61.6	22,372	61.8	1.7	2.3	0.4
畜産食料品製造業	6,678	19.3	6,535	18.9	6,750	19.1	6,875	19.0	6,850	18.9	3.3	1.9	▲0.4
水産食料品製造業	3,502	10.1	3,399	9.8	3,383	9.6	3,362	9.3	3,355	9.3	▲0.5	▲0.6	▲0.2
野菜・果実缶等製造業	789	2.3	767	2.2	818	2.3	858	2.4	822	2.3	6.7	4.9	▲4.2
パン・菓子製造業	5,142	14.9	5,150	14.9	5,249	14.9	5,443	15.0	5,476	15.1	1.9	3.7	0.6
その他の食料品製造業 (加工型に限る)	5,244	15.2	5,586	16.1	5,597	15.9	5,754	15.9	5,868	16.2	0.2	2.8	2.0
飲料	2,923	8.5	2,729	7.9	2,842	8.1	3,058	8.5	3,032	8.4	4.1	7.6	▲0.8
清涼飲料製造業	2,326	6.7	2,148	6.2	2,228	6.3	2,465	6.8	2,462	6.8	3.7	10.6	▲0.1
茶・コーヒー製造業	597	1.7	581	1.7	614	1.7	593	1.6	570	1.6	5.6	▲3.4	▲3.9
酒類	3,487	10.1	3,512	10.1	3,397	9.6	3,334	9.2	3,270	9.0	▲3.3	▲1.9	▲1.9
酒類製造業	3,487	10.1	3,512	10.1	3,397	9.6	3,334	9.2	3,270	9.0	▲3.3	▲1.9	▲1.9
他に分類されない食料品製造業	2,059	6.0	2,209	6.4	2,341	6.6	2,439	6.7	2,434	6.7	6.0	4.2	▲0.2

資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

表 1-9 令和元年の食品製造業の生産概要

業種	区分	事業所数	従業者数	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値 額
	カ所		人	億円	億円	億円
食料品製造業		26,646	1,221,095	207,075	361,599	124,992
素材型		2,359	86,261	33,851	50,516	14,346
調味料製造業		1,401	53,940	10,987	20,589	8,416
糖類製造業		129	6,785	3,555	5,312	1,398
精穀・製粉製造業		639	15,279	11,845	14,593	2,385
動植物油脂製造業		190	10,257	7,465	10,021	2,148
加工型		18,779	945,924	133,141	223,719	79,594
畜産食料品製造業		2,419	162,897	48,184	68,503	17,591
水産食料品製造業		4,824	137,979	22,984	33,554	9,385
野菜・果実缶等製造業		1,448	44,066	4,911	8,220	2,953
パン・菓子製造業		4,669	253,250	24,297	54,758	26,886
その他の食料品製造業		5,419	347,732	32,765	58,684	22,778
飲料		1,543	49,549	18,518	30,323	10,252
清涼飲料製造業		540	30,938	14,442	24,623	8,845
茶・コーヒー製造業		1,003	18,611	4,076	5,699	1,408
酒類		1,455	34,595	7,860	32,704	11,484
酒類製造業		1,455	34,595	7,860	32,704	11,484
他に分類されない食料品製造業		2,510	104,766	13,705	24,338	9,314
前年増減率		%	%	%	%	%
食料品製造業		▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.0	1.0
素材型		▲ 1.2	1.9	0.6	0.0	▲ 2.0
調味料製造業		▲ 1.6	3.0	2.3	0.9	▲ 1.3
糖類製造業		0.8	0.9	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 9.6
精穀・製粉製造業		▲ 0.9	0.1	2.3	1.1	▲ 4.4
動植物油脂製造業		▲ 0.5	0.0	▲ 3.1	▲ 1.8	3.4
加工型		▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 0.9	0.4	2.3
畜産食料品製造業		▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5
水産食料品製造業		▲ 4.7	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 0.2	4.2
野菜・果実缶等製造業		▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 9.6	▲ 4.2	6.2
パン・菓子製造業		▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 0.6	0.6	1.5
その他の食料品製造業		▲ 3.7	▲ 1.0	0.4	2.0	4.3
飲料		▲ 3.6	0.7	1.2	▲ 0.8	▲ 4.1
清涼飲料製造業		▲ 1.1	1.3	2.8	▲ 0.1	▲ 4.3
茶・コーヒー製造業		▲ 4.9	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 2.4
酒類		▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.7
酒類製造業		▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.7
他に分類されない食料品製造業		▲ 3.3	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 0.2	2.4

資料：経済産業省「工業統計」より作成

(3)食品製造業の労働生産性

令和元年の食品製造業の1人当たり付加価値額は、対前年比1.7%とわずかに増加

令和元年の食料品製造業における従業者1人当たりの付加価値額は、1,024 万円で対前年比1.7%とわずかに増加した。これは令和元年の従業者数、原材料使用額等及び、製造品出荷額等の対前年比が、それぞれ▲0.8%、▲0.6%及び▲0.0%と前年並みとなるなかで付加価値額が同1.0%とわずかに増加したことが一因とみられる。

4区分業種類型別にみると、従業者1人当たりの付加価値額は、素材型が1,663万円で対前年比▲3.9%とやや減少し、前年に比べて悪化している。

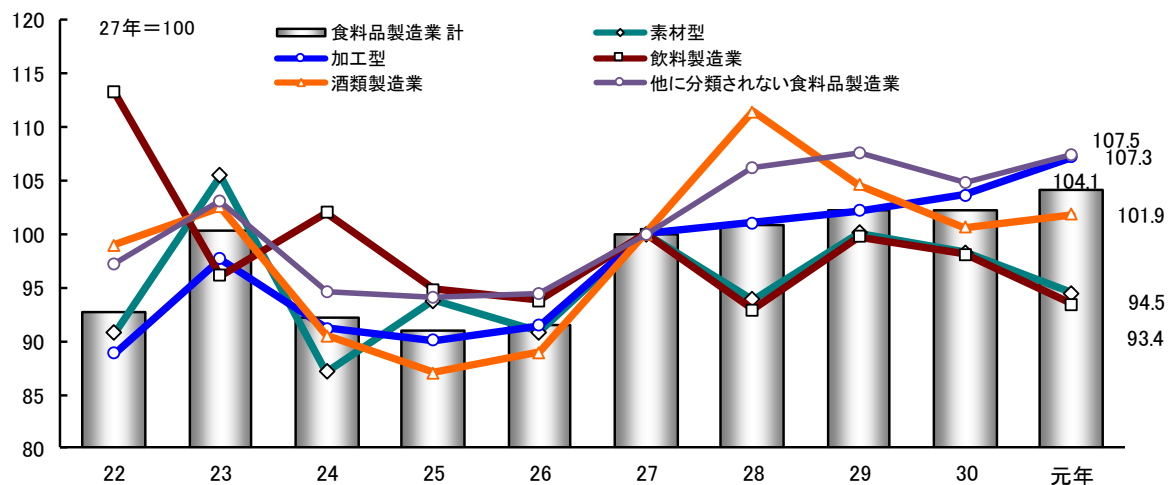
加工型は841万円で同3.4%と前年に比べてやや増加した。

飲料は2,069万円で同▲4.7%と前年に比べてやや減少した。

酒類は3,320万円で同1.2%と前年に比べわずかに増加した。

近年、食品製造業の労働生産性は総じて低迷しているといえる。この要因として、原材料調達コストや物流コストの増加があげられる。特に輸入食料品や国産農林水産物の不作・不漁など供給不安定な状況が続いている。一方、食品小売業や外食産業等の需要においては価格競争の激化から、販売単価や売上数量の低迷が課題となっている。

図 1-30 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額指数の推移



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス・活動調査」より作成

注1：1人当たり付加価値額＝付加価値額÷従業員数

注2：食品製造業計には、飲料及び酒類を含む。

注3：付加価値額（経済産業省「工業統計」参照）

（従業者30人以上）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋

（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋

推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

（従業者29人以下）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

表 1-10 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額

単位: 万円、%

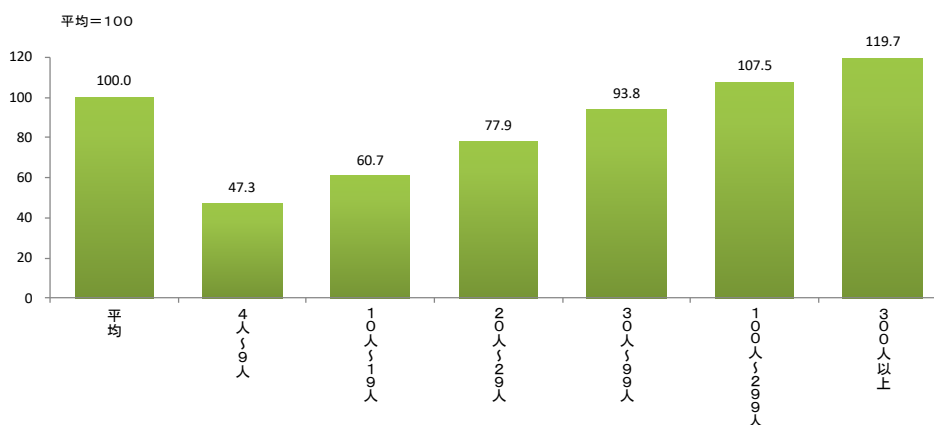
業種	金額						対前年増減率					
	26年	27年	28年	29年	30年	元年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
食品製造業	899	983	992	1,006	1,006	1,024	0.6	9.4	0.9	1.3	0.0	1.7
素材型	1,599	1,760	1,652	1,762	1,730	1,663	▲ 3.1	10.0	▲ 6.1	6.6	▲ 1.8	▲ 3.9
調味料製造業	1,495	1,541	1,518	1,634	1,628	1,560	▲ 1.7	3.1	▲ 1.5	7.6	▲ 0.4	▲ 4.1
糖類製造業	2,132	2,451	2,388	2,471	2,300	2,060	▲ 9.1	15.0	▲ 2.6	3.5	▲ 6.9	▲ 10.4
精穀・製粉製造業	1,347	1,760	1,520	1,710	1,634	1,561	▲ 9.3	30.7	▲ 13.6	12.5	▲ 4.4	▲ 4.5
動植物油脂製造業	2,117	2,418	2,076	2,038	2,026	2,094	1.6	14.2	▲ 14.1	▲ 1.8	▲ 0.6	3.4
加工型	718	785	793	802	813	841	1.6	9.3	1.1	1.1	1.4	3.4
畜産食品製造業	959	1,080	1,077	1,039	1,078	1,080	1.7	12.5	▲ 0.2	▲ 3.5	3.7	0.2
水産食品製造業	622	694	645	676	646	680	3.4	11.6	▲ 7.1	4.7	▲ 4.3	5.3
野菜・果実等製造業	544	564	576	614	621	670	▲ 2.9	3.6	2.1	6.5	1.2	7.9
パン・菓子製造業	905	981	976	983	1,031	1,062	3.8	8.4	▲ 0.5	0.7	4.9	3.0
その他の食品製造業	533	572	619	631	622	655	▲ 1.0	7.5	8.1	2.0	▲ 1.5	5.4
飲料	2,077	2,214	2,058	2,209	2,172	2,069	▲ 1.1	6.6	▲ 7.1	7.4	▲ 1.7	▲ 4.7
清涼飲料製造業	2,906	3,181	2,846	3,098	3,028	2,859	▲ 2.0	9.5	▲ 10.5	8.8	▲ 2.3	▲ 5.6
茶・コーヒー製造業	735	770	810	850	772	756	▲ 0.5	4.9	5.2	4.8	▲ 9.1	▲ 2.1
酒類	2,898	3,259	3,631	3,409	3,280	3,320	2.2	12.5	11.4	▲ 6.1	▲ 3.8	1.2
酒類製造業	2,898	3,259	3,631	3,409	3,280	3,320	2.2	12.5	11.4	▲ 6.1	▲ 3.8	1.2
他に分類されない食品製造業	780	827	878	890	867	867	0.3	6.0	6.2	1.3	▲ 2.5	0.0

資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

食品製造業の労働生産性は、総じて、従業員規模が大きいほど高い

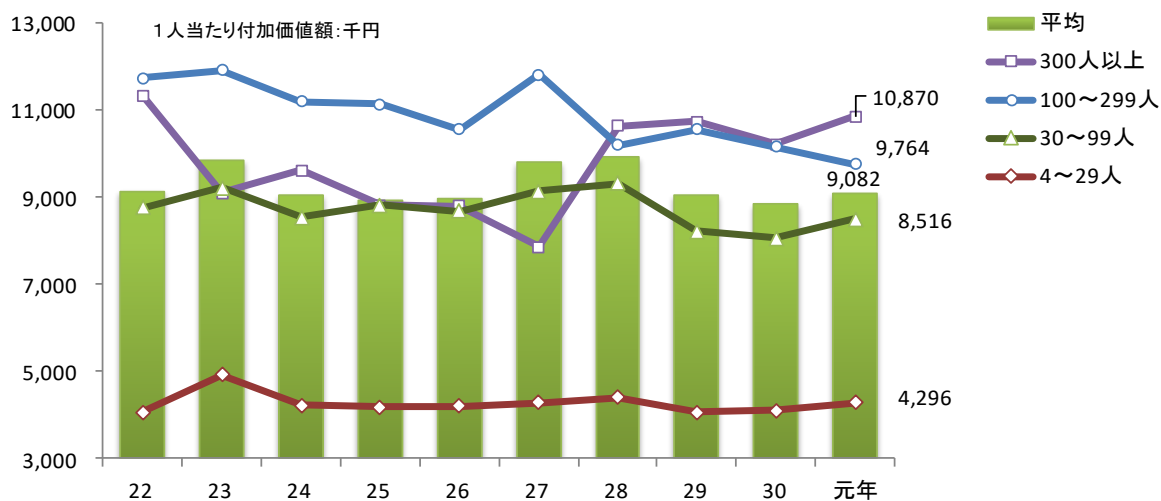
令和元年の食品製造業の労働生産性は、経済産業省「工業統計（産業編）」によれば、従業員数の規模が大きくなるにつれて高くなっている。ただし、「100人～299人」と「300人以上」の規模間において、このような労働生産性の従業員規模による差異は、小さくなっている。

図 1-31 食品製造業の生産性（令和元年、従業員規模別）



資料：経済産業省「工業統計」より作成

図 1-32 食品製造業の生産性の推移



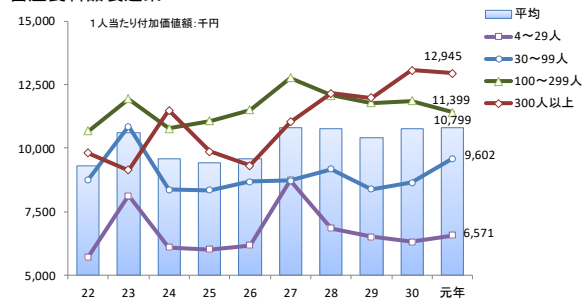
資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

食品製造業の業種別にみた労働生産性は、総じて、酒類、清涼飲料、動植物油脂、糖類など設備投資型の製造業ほど高い

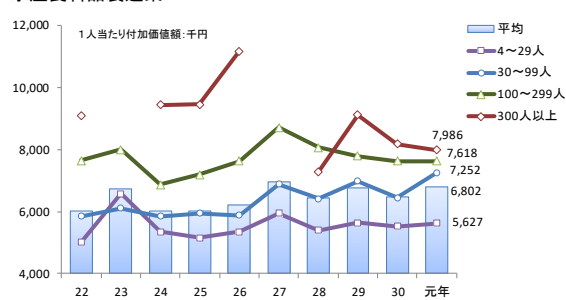
食品製造業の労働生産性は、業種別により差異がみられる。令和元年は、酒類製造業、清涼飲料製造業、動植物油脂製造業、糖類製造業、精穀・製粉製造業、調味料製造業、畜産食料品製造業等の順で高くなっている。設備投資型で工場の規模が比較的大きい製造業主体となっている業種が高い傾向にある。

図 1-33 食品製造業の従業員規模別生産性の推移（業種別）

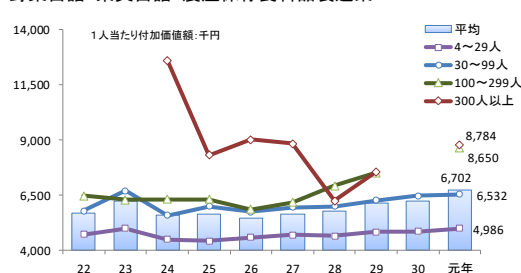
畜産食料品製造業



水産食料品製造業



野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業



調味料製造業

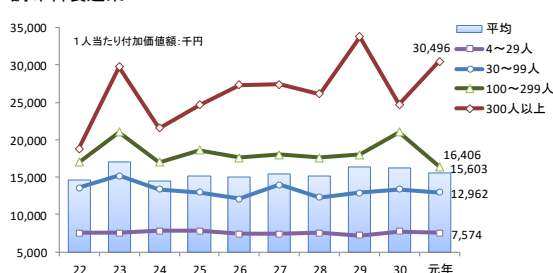
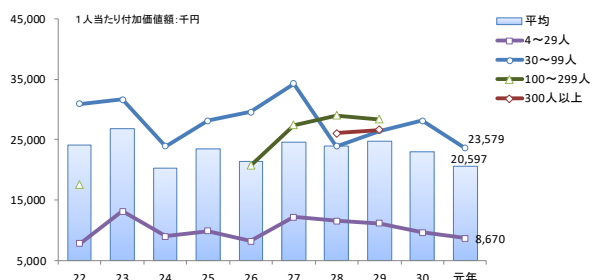
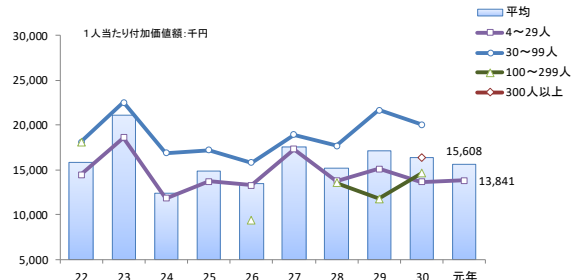


図1-34 つづき 食品製造業の従業員規模別生産性の推移（業種別）

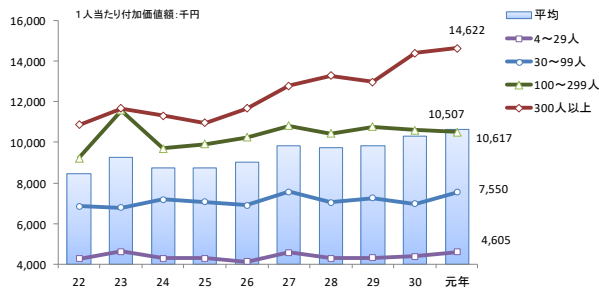
糖類製造業



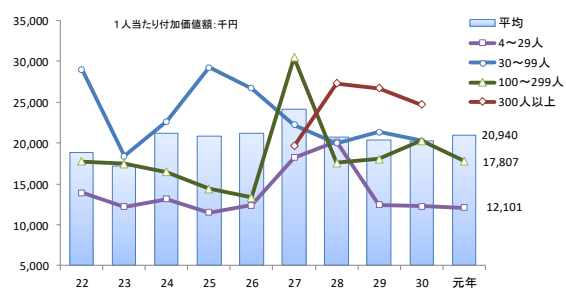
精穀・製粉製造業



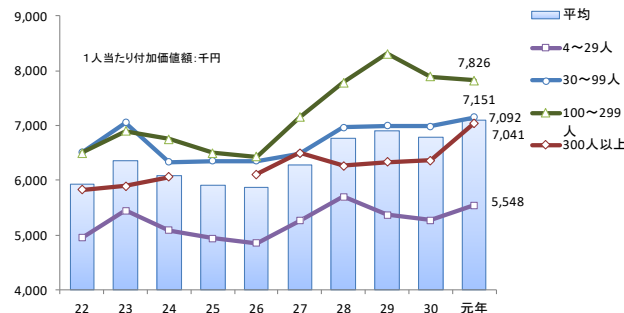
パン・菓子製造業



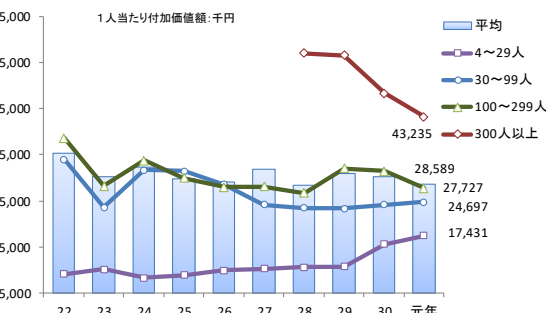
動植物油脂製造業



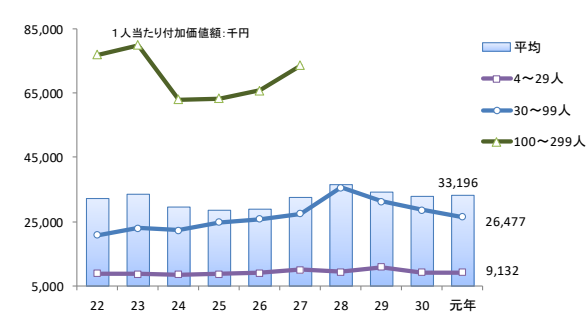
その他の食料品製造業



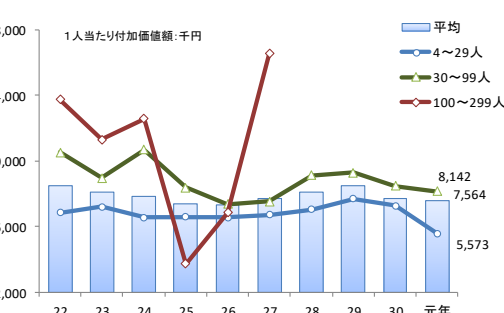
清涼飲料製造業



酒類製造業



茶・コーヒー製造業



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

(4)加工食品の輸出動向

令和2年の加工食品の輸出額は、対前年比10.4%とかなりの程度増加

令和2年の加工食品輸出額は、4,247億円で対前年比10.4%とかなりの程度の増加となった。平成22年対比で2.1倍と順調に拡大した。主な品目についてみると、その他調製食料品が1,591億円で対前年比3.1%増、酒類が711億円で対前年比7.4%増、水産加工品が592億円で対前年比▲13.8%減、調味料が350億円で対前年比2.3%増、製穀粉加工品が297億円で対前年比▲5.7%減、菓子が274億円で対前年比▲20.1%減となっており、品目によりばらつきが大きくなっている。

令和2年の国別輸出額についてみると、香港が1,218億円で対前年比22.9%増、中国が805億円で対前年比35.8%増、米国が574億円で対前年比▲3.7%減、台湾が413億円で対前年比9.0%増などとなっており、東南アジアの輸出額割合が高い。

表1-11 加工食品の輸出額

単位：億円

	加工食品 総合	畜産 加工品	水産 加工品	農産 加工品	製穀粉 加工品	糖類	菓子	飲料	調味料	加工油脂	その他の 調製食料 品	酒類
22年	2,027	44	569	38	125	16	158	85	291	2	515	184
23年	1,799	21	511	34	111	16	135	78	276	2	421	195
24年	1,731	15	491	35	109	15	143	73	270	2	370	208
25年	2,075	22	598	43	135	20	174	102	301	2	426	253
26年	2,352	33	590	49	169	18	233	140	329	3	491	296
27年	2,853	39	653	67	243	18	288	160	326	3	664	392
28年	3,015	47	661	75	270	18	326	130	345	3	710	431
29年	3,156	59	658	72	248	19	323	142	305	2	781	546
30年	3,696	64	737	82	297	20	353	143	335	2	1,043	620
元年	3,847	66	687	86	315	20	343	161	342	2	1,164	662
2年	4,247	81	592	97	297	22	274	230	350	3	1,591	711

資料：財務省「貿易統計」を基に作成。
注：本表における加工食品は、貿易統計の調製食料品等に分類されているもので、保存性のあるもの(単に冷凍したもの、塩蔵したもの)は除く。

表1-12 加工食品の国別輸出額（上位10カ国）

単位：億円

	香港	中国	米国	台湾	ベトナム	韓国	シンガ ポール	豪州	タイ	フィリ ピン
22年	696	117	339	212	26	164	72	37	41	16
23年	557	82	322	203	24	157	73	39	48	15
24年	500	91	310	201	16	137	78	43	53	19
25年	646	83	352	256	28	138	92	47	54	20
26年	674	90	392	320	49	152	101	58	62	29
27年	909	176	451	320	74	177	115	66	70	29
28年	955	211	483	345	96	200	120	70	72	32
29年	887	253	507	346	136	275	115	70	75	35
30年	1,041	454	556	363	172	311	132	79	82	38
元年	991	593	596	379	196	216	137	79	86	43
2年	1,218	805	574	413	232	143	130	81	76	36